平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月12日

上場会社名　　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　　6250　　ＵＲＬ　http://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）永尾　慶昭
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）瀬古　達夫　　ＴＥＬ　0428-32-6111
四半期報告書提出予定日　　平成25年２月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	68,659	1.4	2,067	△32.9	2,359	△21.2	1,031	△49.6
24年３月期第３四半期	67,717	4.1	3,083	17.4	2,995	34.0	2,048	78.0

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　1,107百万円（△22.7%）　24年３月期第３四半期　1,432百万円（523.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	101.60	－
24年３月期第３四半期	212.31	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	78,365	26,985	34.3	2,604.98
24年３月期	78,664	26,184	33.1	2,572.94

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　26,847百万円　24年３月期　26,067百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	－	－	48.00	48.00
25年３月期	－	－	－		
25年３月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有
配当予想の修正については、本日（平成25年2月12日）公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.4	2,100	△25.2	2,500	△13.4	1,600	△18.9	157.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有
連結業績の修正については、本日（平成25年2月12日）公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	11,027,107株	24年３月期	11,027,107株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	720,976株	24年３月期	895,884株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	10,150,378株	24年３月期３Ｑ	9,646,348株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国は底堅さが見られましたが、欧州は景気後退が長期化し、中国やその他新興国では成長が鈍化しました。

国内経済は、復興関連需要などを背景に一部で緩やかな回復の動きが見られるものの、長引く円高による輸出環境の悪化や世界経済の減速の影響などから先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農林業機械市場が戸別所得補償制度の定着や米価の回復による農家所得の改善などが下支えとなって前年を上回り、建設機械市場は前年から続く震災復興関連需要などを背景に堅調に推移しました。

海外の屋外作業機械市場では、最大市場である北米市場が回復傾向にあり、また中南米市場も比較的安定して推移するなど米州は総じて堅調でしたが、もう一方の主力市場である欧州市場は長引く景気低迷の影響などにより依然として冷え込んだまま推移しました。

また、当第３四半期連結累計期間における為替相場は、対ドル・ユーロともに期末にかけて円安に転じたものの、期を通じては記録的な円高水準にあって、対ドルは前年同四半期とほぼ同水準で推移しましたが対ユーロは更に円高が進行しました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き2012年3月期よりスタートさせた「中期経営計画2014」に基づき、グループ一丸となって目標達成に向け各重点施策に取り組みました。

計画２年目にあたる当第３四半期連結累計期間では、成長を見込むアジア地区において新規市場の開拓を図るなど売上拡大策の推進や、為替変動リスクの緩和と製造原価低減のための海外生産移管・海外調達を積極的に促進するなど国際競争力および収益性の向上のための諸施策を講じました。

また、一層の業務効率向上に向けた新基幹システムの導入作業を本格化させたことをはじめ、長期的視点に立った技術競争力強化のためのエンジン・プラットフォーム統合に着手するなど、将来を睨んだ活動も展開しました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

［売上高］

当第３四半期連結累計期間の売上高は、686億59百万円（対前年同四半期比1.4%増）となりました。その内訳は、国内売上高が298億72百万円（同2.9%増）、米州の売上高は322億44百万円（同6.5%増）、米州以外の海外売上高は65億42百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①　小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、485億96百万円（同1.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、動力散布機など小型防除機は堅調に推移しましたが、主力の刈払機が市場の縮減傾向を受けて伸び悩んだことなどにより前年並みでした。海外では、北米でシェア獲得に向けて実施した期間限定の価格政策が奏功し刈払機が大きく伸長したことや、中南米においても高排気量タイプの刈払機が売上を伸ばすなど、米州は好調でしたが、欧州は、ロシア、南欧を中心に長引く景気低迷による需要減退の影響やユーロ安などが重なって引き続き不調でした。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は348億79百万円（同0.5%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、新製品投入効果や拡販キャンペーンの実施によりスピードスプレーヤが大きく伸長したほか、畑作用ブームスプレーヤ、畦草刈機、モアなども好調を維持しました。

米国は、じゃが芋、大豆などの農産物価格の高止まりを受けて、大型収穫機が継続して底堅い動きを見せましたが、円高の影響などにより前年を僅かに下回りました。

その結果、農業用管理機械の売上高は137億17百万円（同5.9%増）となりました。

②　一般産業用機械

溶接機および投光機は前年の復旧需要の反動などもあって減少しましたが、主力の発電機が震災後の全国的な防災・減災意識の高まりの中で非常用電源としての需要増加などにより伸長し、前年並みを維持しました。

その結果、売上高は82億45百万円（同0.2%増）となりました。

③　その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、アクセサリーの拡販策効果や除雪機などの仕入商品が好調で前年を上回りました。

海外は、円高による目減りはあったものの米州でアフターサービス用部品、アクセサリーが堅調に推移したことなどにより伸長しました。

その結果、売上高は118億17百万円（同2.9%増）となりました。

［損　益］

営業利益は、売上が増加したものの、円高ユーロ安などに伴う利益率の低下や販管費の増加に加えて、未実現利益の増加による利益圧迫が大きく影響し、20億67百万円（対前年同四半期比32.9％減）となりました。経常利益は、期末にかけて為替相場が円安に振れ、為替差益が発生したことなどにより23億59百万円（同21.2％減）となりました。四半期純利益は、製品の一部不具合発生に伴う市場回収費用を特別損失（製品保証引当金繰入額）として計上したことなどにより10億31百万円（同49.6％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて２億98百万円減少し783億65百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15億72百万円、原材料及び貯蔵品の減少９億85百万円等によるものです。

②　負債

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円減少し513億80百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億40百万円、短期借入金の減少14億56百万円等によるものです。

③　純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて８億円増加し269億85百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加５億44百万円、自己株式の減少１億78百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、34.3％となりました。

④　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億14百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億26百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが８億55百万円の支出となりました。その結果、当第３四半期連結会計期間末の資金残高は46億67百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億77百万円、減価償却費20億11百万円、売上債権の減少10億９百万円、仕入債務の減少19億45百万円等により、37億14百万円の収入（前年同四半期は20億18百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得21億16百万円、投資有価証券の取得２億32百万円等により、22億26百万円の支出（前年同四半期は14億53百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額14億88百万円、長期借入れによる収入19億93百万円、長期借入金の返済９億84百万円、配当金の支払４億86百万円等により、８億55百万円の支出（前年同四半期は１億32百万円の収入）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における業績の進捗状況や昨今の為替相場などを勘案し、連結業績予想の見直しを行った結果、平成24年８月９日に公表いたしました通期の連結業績予想および期末配当予想を修正しております。

詳細については、本日（平成25年２月12日）公表しました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（為替換算における適用レートの変更について）

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年４月１日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

（為替予約の処理）

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、第１四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,667
受取手形及び売掛金	17,186	15,613
商品及び製品	23,702	24,343
仕掛品	1,076	1,122
原材料及び貯蔵品	6,119	5,134
その他	2,244	2,546
貸倒引当金	△132	△159
流動資産合計	54,252	53,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,293	7,111
土地	8,142	8,237
その他（純額）	5,088	5,557
有形固定資産合計	20,524	20,906
無形固定資産	507	513
投資その他の資産		
その他	3,909	4,187
貸倒引当金	△529	△509
投資その他の資産合計	3,380	3,677
固定資産合計	24,412	25,097
資産合計	78,664	78,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,595	15,754
短期借入金	20,252	18,795
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,564
未払法人税等	278	859
製品保証引当金	662	563
その他	4,172	4,735
流動負債合計	45,009	43,272
固定負債		
長期借入金	2,232	2,713
退職給付引当金	3,282	3,078
環境対策引当金	34	34
製品保証引当金	―	329
その他	1,920	1,951
固定負債合計	7,470	8,107
負債合計	52,480	51,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,547
利益剰余金	14,037	14,582
自己株式	△916	△737
株主資本合計	28,648	29,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	482
繰延ヘッジ損益	△2	―
為替換算調整勘定	△2,995	△3,028
その他の包括利益累計額合計	△2,581	△2,545
少数株主持分	117	138
純資産合計	26,184	26,985
負債純資産合計	78,664	78,365

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	67,717	68,659
売上原価	49,160	51,008
売上総利益	18,556	17,650
販売費及び一般管理費	15,473	15,583
営業利益	3,083	2,067
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	72	75
為替差益	－	270
その他	165	165
営業外収益合計	268	540
営業外費用		
支払利息	236	228
為替差損	86	－
その他	32	20
営業外費用合計	356	248
経常利益	2,995	2,359
特別利益		
固定資産売却益	67	4
受取保険金	45	－
その他	5	－
特別利益合計	117	4
特別損失		
固定資産売却損	24	28
減損損失	90	－
リース解約損	－	18
製品保証引当金繰入額	－	239
その他	9	－
特別損失合計	125	286
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,077
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,074
法人税等調整額	△163	△70
法人税等合計	882	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,072
少数株主利益	57	41
四半期純利益	2,048	1,031

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	66
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	△532	△33
その他の包括利益合計	△672	35
四半期包括利益	1,432	1,107
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	1,067
少数株主に係る四半期包括利益	61	40

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,077
減価償却費	2,015	2,011
減損損失	90	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△224	△204
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△144	6
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	231
受取利息及び受取配当金	△102	△104
支払利息	236	228
受取保険金	△45	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,603	1,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,682	282
仕入債務の増減額（△は減少）	2,025	△1,945
未収消費税等の増減額（△は増加）	140	325
その他	△27	394
小計	2,666	4,313
利息及び配当金の受取額	102	104
利息の支払額	△246	△229
法人税等の支払額	△535	△472
保険金の受取額	45	－
災害損失の支払額	△14	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△206	△232
投資有価証券の償還による収入	－	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,578	△2,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	387	60
その他	△56	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△2,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	912	△1,488
長期借入れによる収入	347	1,993
長期借入金の返済による支出	△1,172	△984
自己株式の売却による収入	445	199
配当金の支払額	△335	△486
その他	△64	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	619	610
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,672	4,667

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
【セグメント情報】
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	48,004	8,232	56,236	11,480	－	67,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,427	6,293	36,720	3,688	△40,409	－
計	78,431	14,526	92,957	15,168	△40,409	67,717
セグメント利益	1,367	377	1,744	4,213	△2,874	3,083

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△2,874百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への売上高	48,596	8,245	56,842	11,817	－	68,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,807	6,372	39,179	3,693	△42,873	－
計	81,404	14,617	96,021	15,510	△42,873	68,659
セグメント利益	45	326	372	4,638	△2,942	2,067

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△2,942百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。